

素材・電機 狙う新市場

東レ18%増、ソニーは27%

業績回復 攻めに動く

2017年度の設備投資動向調査を業種別に見ると、素材や電機などが全体をけん引した。新素材向け設備の新設や自動車の軽量化に対応した投資が目立つ。非製造業でも不動産の海外投資が増えるなど、投資先が多様化している。（1面参照）

製造業で増加率が高いのは素材業界。17年度は前年度比16.8%増える。17年3月期に三井化学が10年ぶりに最高益を達成するなど、堅調な業績を背景に攻めの投資に動いている。

東レは18.8%増の1800億円の投資を計画する。主力の炭素繊維は、主にメキシコで生産設備を増強。日覚昭広社長は「航空機向けは在庫調整が続くが、炭素繊維は新たな用途を開拓する」と話す。

設備投資調査

三菱ケミカルホールデ

2017年度設備投資当初計画（業種別） （単位：百万円、増減率％、▲は減、16年度実績額は見込みを含む）					
	社数	2017年度 当初計画	16年度 実績比 増減率	16年度 実績額	16年度の 15年度比 増減率
〈製造業〉					
化学	82	1,777,699	18.4	1,501,844	9.9
非鉄・金属	41	639,856	18.5	539,910	1.1
窯業・セラミックス	20	390,129	12.8	345,758	3.7
繊維	20	282,966	21.5	232,939	11.6
紙・パルプ	14	224,813	39.5	161,214	3.4
鉄鋼	21	222,581	▲10.0	247,283	35.0
素材合計	198	3,538,044	16.8	3,028,948	8.9
自動車	40	3,805,341	7.1	3,554,655	▲6.0
電気機器	100	3,399,175	14.8	2,961,377	▲12.3
機械	80	1,095,185	14.9	952,798	2.1
食品	61	922,306	17.8	783,079	4.2
石油	4	535,885	14.5	468,145	14.3
ゴム	7	361,904	47.6	245,138	▲22.8
医薬品	29	349,805	35.1	258,963	▲67.7
他製造	47	328,128	4.6	313,698	▲10.0
精密機器	20	256,768	19.7	214,433	▲8.8
船舶	5	129,838	15.2	112,755	6.2
その他輸送機器	7	53,172	▲7.1	57,242	2.3
〈非製造業〉					
通信	13	2,253,161	▲0.2	2,258,484	0.7
鉄道・バス	20	2,077,549	16.0	1,791,640	3.9
小売業	73	1,869,621	29.8	1,440,609	7.0
不動産	31	1,153,936	38.2	834,907	6.1
鉱業	2	607,044	3.0	589,098	▲36.8
空運	4	576,353	17.1	492,242	0.2
建設	74	555,322	▲5.3	586,283	22.3
サービス	9	450,648	17.9	382,188	▲11.9
商社	101	230,432	5.9	355,149	▲7.0
陸運	15	222,362	11.5	199,383	13.1
海運	8	180,101	7.0	168,346	76.1
倉庫・運輸関連	22	102,617	▲11.0	115,354	37.9
その他金融	3	92,790	16.9	79,352	0.8

(注)社数の少ない業種は一部省いた

設備投資額ランキング

〔単位百万円、増減率％、▲は減。カッコ内は16年調査の当初計画ベース。16年度実績は見込みを含む〕

	社名	2017年度 当初計画	16年度 実績	16年度 実績比 増減率
1(1)	NTT	1,700,000	1,700,000	0.0
2(2)	トヨタ自動車	1,300,000	1,211,800	7.3
3(9)	セブン&アイ・ホールディングス	807,000	384,119	110.1
4(3)	国際石油開発帝石	607,000	589,095	3.0
5(6)	J R東日本	560,000	506,700	10.5
6(4)	ホンダ	530,000	541,000	▲2.0
6(4)	KDDI	530,000	519,365	2.0
8(7)	日産自動車	510,000	469,300	8.7
9(8)	イオン	500,000	551,506	▲9.3
10(13)	パナソニック	475,000	311,600	52.4

2017年度設備投資当初計画

（単位：百万円、増減率％、▲は減）

	社数	2017年度 当初計画	2016年度 実績比 増減率	2016年度実績 （見込み含む）	2016年度の 2015年度実績 比増減率
全産業	1,104	25,512,716	13.6	22,462,279	▲3.8
製造業	598	14,775,551	14.1	12,951,231	▲6.8
非製造業	506	10,737,165	12.9	9,511,048	0.6

う社内カンパニーの投資額を前期から約1000億円増やし、3000億円弱を見込む。津賀一宏社長は「従来はリチウムイオン電池はノートパソコンや携帯電話向けだったが、リソースを車載用にシフトしている」と指摘。米テスラと共同運営する米国の工場や、中国・大連の新工場に集中投

資する見込みだ。トヨタ自動車は18年3月期の業績が2期連続の減益となる見通しだが投資の手は緩めない。新たな開発・生産手法である「TNGA」を世界各地で展開するための投資が増える。米国では今年1

月にTNGAを採用した中型セダン「カムリ」を00万ドルを投じる。非製造業では都心の好ビルを備えた「新日比谷米田ケンタッキー州の完調なオフィス市況に支えプロジェクト」（東京・成車工場）でTNGAに対応した生産ラインを整備。産業界で投資が盛ん。三